

令和2年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島県営農再開支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	原子力災害からの福島復興の加速のための基本方針について(平成28年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難区域等において、農業者が円滑に営農活動を再開することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	福島第一原子力発電所事故の影響により、平成23年度以降に農産物の生産の断念を余儀なくされた避難解除区域等の地域において、農業者が円滑に営農再開等をできるよう、福島県に基金を設置し、除染後の農地の保全管理、作付実証、放射性物質対策、新たな農業への転換等の営農再開に向けた一連の取組を切れ目無く支援する。(福島県への交付率は定額(事業実施主体へは事業費の定額、1/2以内))								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13,031	0	0	0		
	執行額	0	13,031	-	-	-			
	執行率(%)	-	100%	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	#DIV/0!	-	-			
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	福島県において平成23年度以降に生産の断念を余儀なくされた農地のうち、平成32年度末までに農地面積の6割を営農再開	避難区域等の農地面積における営農再開面積の割合	成果実績	%	-	30	32	-	-
			目標値	%	-	60	60	-	60
			達成度	%	-	50	53	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	2010年世界農業センサス								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	除染後農地の保全管理面積	活動実績	ha	-	6,062	5,617	-	-	
		当初見込み	ha	-	6,820	5,845	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/取組面積	単位当たりコスト	千円/10a	-	284	298	-		
		計算式	万円/ha	-	172,288/6,062	167,202/5,617	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革							
	施策	(1)国産農畜産物の競争力の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7 年度
		飼料用米・米粉用米の生産量	実績値	トン	527,907	454,216	417,228	-	-
			目標値	トン	476,303	566,765	482,678	-	1,200,000
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7 年度
		国産花きの産出額	実績値	億円	3,687	3,567	-	-	-
			目標値	億円	3,990	4,110	4,233	-	6,500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により避難区域等における営農再開が促進され、上記品目の全国の生産量等の増加に資する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災した農業者から営農再開を求める要望があり、国民・社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島復興の加速のための基本指針に位置付けられており、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島復興の加速のための基本指針に位置付けられており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業実施主体の選定に当たっては、福島県に対する実施要綱により事業要件を明確化するとともに、本交付金の国からの交付先の福島県において、事務取扱要領等に従って適切な審査等が実施されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業実施主体への補助率は、農家の資産形成に関与しないものは定額としているが、通常の営農に必要な経費を含まない掛かり増しのみを補助対象としており、受益者との負担関係は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施主体への補助額は、事業対象地区である避難区域等の市町村との意見交換等により、当該地域の実態を踏まえるとともに、実施要綱により上限額を設定するなど、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出となる事務費については、支出の上限を事業費の1%以内とするとともに、実施要綱により用途基準を明確化しており、妥当と考える。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施にあたっては、事業対象地区である避難区域等の市町村との意見交換を重ね、実施要綱により用途基準を明確化しており、妥当と考える。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施要綱により、上限額の設定等を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に比べて低くなったが、除染や避難指示解除の遅れに伴う農業者の帰還の遅れ等他律的要因によるものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業を取りまとめるべき市町村の業務が復興により肥大していることや、事業実施の前提となる農地の除染や農業者の帰還等の状況により実施時期が変動することから、福島県に基金を設置し、事業を実施することとしたところであり、避難区域等の各市町村の実情に応じた事業運営が行われると考える。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	除染や避難指示解除の遅れに伴う農業者の帰還の遅れ等他律的要因により活動実績は見込みには達しなかったが、ほぼ見込み通りである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、福島第一原子力発電所事故の影響により、平成23年度以降に農産物の生産の断念を余儀なくされた避難解除区域等の地域において、農業者が円滑に営農再開等をできるよう支援するためのものであり、国が関与して行う必要のある優先度の高い事業である。 ・除染や避難指示解除の遅れに伴う農業者の帰還の遅れ等やむを得ない事情により、避難区域等の農地面積における営農再開面積の割合が目標と比べて低くなっている。 ・事業を取りまとめるべき市町村の業務が復興により肥大していることや、事業実施の前提となる農地の除染や農業者の帰還等の状況により実施時期が変動することから、福島県に基金を設置し、事業を実施することとしており、避難区域等の各市町村の実情に応じた事業運営が行われると考える。 					
	改善の方向性	帰還・営農再開が困難な地域が存在する中、営農再開拠点を速やかに構築し、被災地域の営農を促進するため、平成31年度より、地域の営農の核となる新たな経営体等による先端技術の実装等の取組を支援するメニューを追加した。					
外部有識者の所見							
活動実績は、8月ごろ把握予定とのことであるので、それが見込みに見合ったものであるかを点検すること							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	活動実績は他律的要因により見込みには達しなかったが、ほぼ当初見込み通りとなっている。 引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの実業番号							
平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度	新30-0008						
平成31年度	復興庁 (0093)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
 H30年度:13,031百万円
 R1年度: 0百万円

{ 農林水産省に移替え }

農林水産省
 H30年度:13,031百万円
 R1年度: 0百万円

A. 東北農政局
 H30年度:13,031百万円
 R1年度: 0百万円

{ 福島県に対する交付金の交付事務、指導監督等業務 }

【補助金等交付】

B. 福島県
 福島県原子力災害等復興基金(営農再開勘定)
 H29年度末基金残高 : 8,020百万円
 H30年度当初基金残高 : 21,052百万円
 H30年度執行額 : 3,729百万円
 H30年度末基金残高 : 17,324百万円
 R1年度繰入額 : 2百万円
 R1年度執行額 : 3,933百万円
 うち福島県執行分 : 68百万円
 うち福島県事務費 : 11百万円
 R1年度末基金残高 : 13,393百万円

{ 福島県下の市町村に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務、基金の管理・運営等、県が事業主体となる事業(特認事業等) }

【補助金等交付】

C. 市町村
 R1年度市町村交付分 : 3,854百万円
 うち市町村執行分 : 680百万円
 うち市町村事務費 : 5百万円

{ 事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督等、市町村が事業主体となる事業(放射性物質の吸収抑制対策、鳥獣被害防止緊急対策等) }

【補助金等交付】

D. 農業者団体等
 R1年度交付額(事業費) : 3,169百万円

{ 除染後農地の保安全管理、管理耕作、新たな農業への転換、放射性物質の吸収抑制対策等の実施 }

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と用途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.東北農政局			B.福島県		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	福島県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	0	補助金	福島県下の市町村に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督等業務、基金の管理・運営等	0
	計		0	計		0
	C.南相馬市			D.飯舘村振興公社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
補助金	事業実施主体への補助金の交付事務、指導監督等	928	事業費	除染後農地の保全管理等	553	
計		928	計		553	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	5000012080001	福島県に対する補助金の 交付事務、指導監督等	-	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	県下の市町村に対する補 助金の交付事務、指導監督 等	-	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南相馬市	2000020072125	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	928	補助金等交付	-	-	
2	飯舘村	3000020075647	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	798	補助金等交付	-	-	
3	浪江町	8000020075477	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	529	補助金等交付	-	-	
4	楢葉町	1000020075426	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	359	補助金等交付	-	-	
5	富岡町	1000020075434	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	213	補助金等交付	-	-	
6	郡山市	9000020072036	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	155	補助金等交付	-	-	
7	葛尾村	8000020075485	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	145	補助金等交付	-	-	
8	川俣町	9000020073083	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	142	補助金等交付	-	-	
9	須賀川市	7000020072079	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	99	補助金等交付	-	-	
10	伊達市	2000020072133	事業実施主体への補助金 の交付事務、指導監督等	89	補助金等交付	-	-	

